

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月16日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目28番13号 池袋西口共同ビル8階
【電話番号】	03 - 3987 - 8785
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 安部 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 第39期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (百万円)	633,773	669,943	844,029
経常利益 (百万円)	23,126	20,245	29,241
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,267	11,854	17,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,875	12,597	20,640
純資産額 (百万円)	165,497	160,895	155,765
総資産額 (百万円)	379,144	407,605	365,598
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.44	66.53	93.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	76.09	66.51	92.42
自己資本比率 (%)	37.1	32.5	35.5

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.78	19.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さもみられますが、緩やかに景気が回復しております。企業収益は高い水準で底堅く推移しております。雇用情勢は改善が続いており、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、エアコン等が好調に推移したことに加え、冷蔵庫、洗濯機、テレビ、スマートフォンやパソコン等が堅調に推移し、デジタルカメラやゲーム等が低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

こうした状況下において、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、当社グループをあげて、接客力・専門性の向上、新規事業の拡大及びアフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、当社グループのシステム統合効果の創出並びに物流拠点の在庫管理精度の向上及びコスト抑制等の物流改革に取り組んでおります。また、インターネット通販システムの刷新を踏まえ、オムニチャネルを含むインターネット通販事業の強化に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2019年2月21日に「ビックカメラ 町田店」（東京都町田市）を開店いたしました。また、当社グループの家電と非家電の幅広い品揃えを、立地や客層を踏まえ集約した店舗形態の新店として、2018年12月21日に「ビックカメラ セレクト京都四条河原町店」（京都府京都市）を開店いたしました。

なお、2019年7月1日には「ビックカメラ アリオ八尾店」（大阪府八尾市）を開店いたしました。

グループ会社におきましては、株式会社コジマが、2018年11月21日に「コジマ×ビックカメラ マークイズ福岡もち店」（福岡県福岡市）を開店いたしました。

このほか、当社と楽天株式会社との共同出資会社が運営するインターネット通販サービス「楽天ビック」は、2018年12月1日にサイトリニューアルを行い、併せてオンライン・ツー・オフライン（O2O）や配送・設置工事に関する新たなサービスを開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,699億43百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は180億4百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は202億45百万円（前年同期比12.5%減）、税金等調整前四半期純利益は200億24百万円（前年同期比12.7%減）となりました。法人税等合計が56億25百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が25億44百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は118億54百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ420億7百万円増加（前連結会計年度末比11.5%増）し、4,076億5百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加60億27百万円、商品及び製品の増加297億56百万円によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ368億77百万円増加（前連結会計年度末比17.6%増）し、2,467億9百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少43億67百万円があったものの、買掛金の増加176億21百万円、短期借入金の増加75億57百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加19億41百万円、長期借入金の増加110億95百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億29百万円増加(前連結会計年度末比3.3%増)し、1,608億95百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)44億60百万円、自己株式の取得(純資産の減少)29億21百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(純資産の増加)118億54百万円によるものであります。

経営成績の分析

(売上高・売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,699億43百万円(前年同期比5.7%増)となりました。これは主に、新店の貢献に加え、既存店及びインターネット通販が順調に推移したことによるものであります。また、売上総利益は1,809億64百万円(前年同期比2.7%増)となりました。これは主に、売上高の増加によるものであります。

(販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,629億59百万円(前年同期比5.3%増)となりました。これは主に、売上高の増加に伴う変動費の増加によるものであります。

その結果、営業利益は180億4百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

また、営業外収益は、受取手数料等の計上により26億16百万円(前年同期比25.4%増)、営業外費用は、支払利息等の計上により3億74百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

以上の結果、経常利益は202億45百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

(特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の特別利益は、固定資産売却益の計上により30百万円(前年同期比93.5%減)、特別損失は、固定資産除却損等の計上により2億52百万円(前年同期比61.9%減)となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は200億24百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

(法人税等合計・非支配株主に帰属する四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益・四半期包括利益)

当第3四半期連結累計期間の法人税等合計は56億25百万円(前年同期比19.8%減)、非支配株主に帰属する四半期純利益は25億44百万円(前年同期比53.6%増)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は118億54百万円(前年同期比16.9%減)となり、四半期包括利益は125億97百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	508,200,000
計	508,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	188,146,304	188,146,304	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	188,146,304	188,146,304	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	188,146,304	-	25,929	-	27,019

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,713,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,406,200	1,784,062	-
単元未満株式	普通株式 26,304	-	-
発行済株式総数	188,146,304	-	-
総株主の議決権	-	1,784,062	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田 三丁目23番23号	9,713,800	-	9,713,800	5.16
計	-	9,713,800	-	9,713,800	5.16

(注) 2019年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、自己株式2,500,000株を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は12,213,800株となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 デジタルコミュニケーション 本部長	取締役 執行役員	中川 景樹	2018年12月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,967	25,110
売掛金	32,968	38,995
商品及び製品	106,100	135,857
原材料及び貯蔵品	631	750
番組勘定	73	110
その他	14,064	14,968
貸倒引当金	307	269
流動資産合計	175,498	215,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,381	32,864
土地	47,041	46,985
その他(純額)	7,092	9,734
有形固定資産合計	84,515	89,584
無形固定資産		
22,672		22,610
投資その他の資産		
差入保証金	43,662	42,612
その他	39,731	37,637
貸倒引当金	483	363
投資その他の資産合計	82,911	79,886
固定資産合計	190,099	192,081
資産合計	365,598	407,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,222	64,844
短期借入金	49,644	57,201
1年内返済予定の長期借入金	7,731	9,672
未払法人税等	6,180	1,812
賞与引当金	3,524	4,845
ポイント引当金	12,124	12,553
店舗閉鎖損失引当金	281	257
資産除去債務	381	73
その他	29,470	31,064
流動負債合計	156,561	182,325
固定負債		
長期借入金	20,385	31,480
商品保証引当金	1,194	930
店舗閉鎖損失引当金	1,077	760
退職給付に係る負債	14,619	15,257
資産除去債務	8,972	9,157
その他	7,020	6,798
固定負債合計	53,270	64,384
負債合計	209,832	246,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,131	27,131
利益剰余金	87,112	94,506
自己株式	13,821	16,737
株主資本合計	126,351	130,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,263	2,328
退職給付に係る調整累計額	675	484
その他の包括利益累計額合計	3,587	1,844
新株予約権	5	46
非支配株主持分	25,821	28,174
純資産合計	155,765	160,895
負債純資産合計	365,598	407,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	633,773	669,943
売上原価	457,569	488,979
売上総利益	176,204	180,964
販売費及び一般管理費	154,708	162,959
営業利益	21,495	18,004
営業外収益		
受取利息	67	58
受取配当金	78	82
受取手数料	1,058	1,091
その他	882	1,384
営業外収益合計	2,087	2,616
営業外費用		
支払利息	260	213
支払手数料	122	83
その他	73	77
営業外費用合計	456	374
経常利益	23,126	20,245
特別利益		
固定資産売却益	33	30
補助金収入	440	-
特別利益合計	473	30
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	96	209
固定資産圧縮損	423	-
その他	142	43
特別損失合計	662	252
税金等調整前四半期純利益	22,937	20,024
法人税、住民税及び事業税	7,171	5,926
法人税等調整額	158	301
法人税等合計	7,013	5,625
四半期純利益	15,924	14,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,656	2,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,267	11,854

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	15,924	14,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	1,970
退職給付に係る調整額	167	169
その他の包括利益合計	951	1,801
四半期包括利益	16,875	12,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,231	10,111
非支配株主に係る四半期包括利益	1,644	2,486

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	5,034百万円	5,626百万円
のれんの償却額	270百万円	270百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月16日 定時株主総会	普通株式	1,272	7	2017年8月31日	2017年11月17日	利益剰余金
2018年4月10日 取締役会	普通株式	933	5	2018年2月28日	2018年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月15日 定時株主総会	普通株式	2,676	15	2018年8月31日	2018年11月16日	利益剰余金
2019年4月11日 取締役会	普通株式	1,784	10	2019年2月28日	2019年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	77円44銭	66円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,267	11,854
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	14,267	11,854
普通株式の期中平均株式数 (株)	184,246,380	178,179,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	76円09銭	66円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	0
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(-)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	3,241,331	50,439
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(3,241,331)	(-)
(うち新株予約権 (株))	(-)	(50,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,784百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年5月17日

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月16日

株式会社 ビックカメラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末 村 あおぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。